



小井戸 真人 議員

管理職試験での英語力の必須化は必要か

地方自治法の改正と総合計画について

【問】基本構想の策定義務が廃止されたが、市の考えは。

【答】自治法は改正されたが、市の総合計画の位置付けや重要度が変わるものではない。

市民参加のまちづくりについて

【問】市民参加のまちづくりがすすめられているが、市民参加の方法をルール化する必要があるのではないか。

【答】市民意見は様々な形で聴取している。こうした意見については最適と考えられる取り扱いをしており、体系化やルール化については概ね整っている。

認識している。

【問】市民参加条例の有効性は。

【答】市民参加・協働のまちづくりのあり方をすすめる中で、自治基本条例やパブリックコメント条例も含めて検討していきたい。

職員の英語力の向上について

【問】職員の英語力を向上する目的は。

【答】国際都市飛騨高山の職員として英語力の向上は不可欠であると考えている。

【問】英語力を管理職試験における受験資格とするのは弊害があるのではないか。



【答】職員として知識・能力を高めることが求められている。平成26年度からは管理職試験に英語力を位置づけた。新たなハードルを乗り越えようとする姿勢は周りの職場・職員の活性化につながってくる。組織としてのマイナスにはならない。

【問】英語力の評価は加要素とすべきではないか。

【答】今回の基準となる英検準2級・TOEIC470点は備えるべき英語力であると考えている。



倉田 博之 議員

高山だけの「ご当地ナンバー」導入を!!

ご当地ナンバー

【問】車両の地名表示許可条件が緩和されている。「飛騨高山ナンバー」の申請はどうか。

【答】登録台数が大幅に不足。一市単独申請も条件的にきびしい。

【問】原付ナンバーのデザインは自治体で決定可能。利点多く全国で事例が増加。市も積極的に取り組むべきだ。

【答】どの程度の効果があがるか見込めない。費用も余分にかかる。

土砂災害警戒区域等

【問】高山地域の指定時期は。

【答】秋以降の予定。【問】説明用マップは施設名などが無く、位置特定が困難。

【答】県に申し入れ、マップは改善された。県のホームページでは位置検索で表示される。【問】県の意見聴取に市長が付する意見とは。

【答】指定後も関係者の説明要請に必ずること。固定資産税軽減のため区域内土地番の情報提供など。

【問】対象市民や不動産業界への影響は。【答】指定は土地と所有者の離別を意味するものではない。避難などの対応が適切になる。市場評価には影響及ぼす。

【問】不安や相談の窓口として、市の機能は。

【答】都市整備課で受け持つが、境界線の判断は県での確認が必要。【問】指定で安全確保レベルは向上するのか。

【答】ハザードマップの精緻化などにより、自助・共助がレベルアップ。

【問】ハード整備のスピードアップが必要。

【答】県補助の増額要望など行う。市単独費での施工箇所増加は検討する。

【問】危険住宅の移転も考慮すべき。国の「がけ地近接等危険住宅移転事業」の利用は。

【答】複数住宅の計画移転への補助で活用は限定的だが検討する。【問】市単独の上乗せや他制度の重複活用で移転支援できないか。

【答】国・県の制度と合わせて検討する。



愛媛県松山市の雲形ナンバー



埼玉県加須市のこのぼり形ナンバー